

# 四半期報告書

(第26期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社ヴィンクス

大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |                     |   |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 ..... | 1 |
| 2 事業の内容 .....       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク .....                    | 1 |
| 2 経営上の重要な契約等 .....                 | 1 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... | 2 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 .....                    | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 .....                 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... | 4 |
| (4) ライツプランの内容 .....                 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....           | 4 |
| (6) 大株主の状況 .....                    | 4 |
| (7) 議決権の状況 .....                    | 5 |

- |               |   |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 ..... | 5 |
|---------------|---|

## 第4 経理の状況 .....

## 1 四半期連結財務諸表

- |                                    |    |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 7  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... | 9  |
| 四半期連結損益計算書 .....                   | 9  |
| 四半期連結包括利益計算書 .....                 | 10 |

- |             |    |
|-------------|----|
| 2 その他 ..... | 13 |
|-------------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ヴィンクス
【英訳名】	V I N X   C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 吉田 實
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 木元 覚
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目7番 NKビル
【電話番号】	03-5209-7351
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 木元 覚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	6,812,689	6,849,338	27,271,102
経常利益 (千円)	125,158	234,802	1,509,987
四半期(当期)純利益 (千円)	77,515	145,205	824,098
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,097	146,539	941,458
純資産額 (千円)	4,964,517	5,582,054	5,721,405
総資産額 (千円)	16,149,013	15,822,814	15,376,304
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.02	16.61	95.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.84	16.47	93.78
自己資本比率 (%)	28.7	33.1	35.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 第2【事業の状況】

#### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景とした円安・株高により、主に輸出産業を中心とする企業業績の一部に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、海外における政情不安や新興国経済の成長鈍化などによる世界経済の減速懸念、国内における円安の進行に伴う原材料価格の高騰や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減など、幾つかの懸念材料が存在し、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績の一部に回復の兆しが見られ、顧客のIT投資意欲は改善されつつあるものの、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、経営統合により強化された競争力のもと、中期経営計画における4つの基本戦略「特定顧客（注1）化戦略」、「グローバル戦略」、「商品・サービスの差別化戦略」及び「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

##### ①特定顧客化戦略

大手総合小売業グループを中心とした既存特定顧客への更なる深耕を図るとともに、新規特定顧客獲得に向けた提案活動を積極的に実施してまいりました。また、昨今、大手小売業が取組を強化しているオムニチャネル（注2）その他ECビジネスに適した提案活動に積極的に注力してまいりました。

##### ②グローバル戦略

消費財メーカー、卸売業並びに小売業の業界における、棚割システムで高い業界シェア率を誇るパッケージ製品を開発・販売しているITベンダーとの間で、平成26年4月に中国及びアセアン地域における販売総代理店契約の締結に向けた包括的業務提携について合意いたしました。今後は、この棚割システムをグローバル販売メニューに加えることで、中国及びアセアン地域における市場拡大を更に促進してまいります。また、これまで当社グループが取り組んできたマレーシアやベトナムでの経験を踏まえて、大手総合小売業グループのカンボジア現地法人向け1号店オープンに向けたITサポートを全面的に引き受け、お客様の要望に沿って平成26年6月末のオープンを実現させました。今後も、このような実績を着実に積み重ね、アセアン地域におけるビジネス拡大を図ってまいります。

##### ③商品・サービスの差別化戦略

当社グループの主力製品になり得る新たなソフトウェア・プロダクトを開発し早期事業化につなげるための各種施策を実施するとともに、「CoMoBiS（注3）」のコンセプトをもとに流通・サービス業向けクラウドサービスビジネスの更なる拡大・推進を図ることを目的に、次世代流通サービスの企画機能を有する組織を平成26年7月に新設いたしました。また、「ANY-CUBE®+1」（平成26年1月よりサービスを開始）につきましても、大手メガネチェーン様でその採用が決定するなど、お客様から多くの引き合いを頂いております。

##### ④経営基盤の強化

当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、日本・中国・ベトナム各拠点の国際分業化や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するための必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注4）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は、68億49百万円となり前年同期比36百万円（0.5%）の増加、利益面は営業利益2億24百万円となり前年同期比80百万円（56.1%）の増加、経常利益2億34百万円となり前年同期比1億9百万円（87.6%）の増加、四半期純利益1億45百万円となり前年同期比67百万円（87.3%）の増加となりました。

売上高につきましては、大手総合小売業グループへの更なる深耕が奏功したことなどにより、前年同期を若干上回る結果となりました。

利益面につきましては、経営統合による業務部門の稼働率が向上したことや、スタッフ部門の効率化が奏功したことなどにより事業全体のコスト削減が図られ、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

(注1) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことであります。

(注2) オムニチャネル

実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合することにより、いずれの販売チャネルからも同じように商品を購入できる環境を実現することをいいます。

オムニチャネルでは、実店舗、オンラインモールなどの通販サイト、自社サイト、テレビ通販、カタログ通販、ダイレクトメール及びソーシャルメディア（SNS）等、あらゆる顧客接点から同質の利便性で商品を注文・購入できるという点やウェブ上で注文して店舗で受け取ったり、店舗で在庫がなかった商品を即座にオンラインでの問い合わせで補ったりすることができるよう販路を融合する点といった要素が含まれます。

(注3) CoMoBiS (Cloud Mobile Store System)

スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスを活用した次世代型店舗システムのことをいいます。

(注4) PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことです。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は158億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億46百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比2億25百万円減の31億36百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比9億29百万円減の37億68百万円となったこと、短期貸付金が前連結会計年度末比10億24百万円増の20億28百万円となったこと、その他流動資産が前連結会計年度末比7億82百万円増の18億90百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比95百万円減の12億51百万円となったことによるものであります。

負債総額は102億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億85百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比2億92百万円増の24億33百万円となったこと、未払法人税が前連結会計年度末比1億60百万円減の1億73百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比3億59百万円増の12億6百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比1億80百万円減の21億30百万円となったこと、退職給付に係る負債が前連結会計年度末比1億62百万円増の22億40百万円となったことによるものであります。

純資産は55億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比1億40百万円減の28億85百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の研究開発は、主にプロダクト製品の新規開発に関する研究などを実施いたしました。

これらの研究開発費の総額は11百万円となっております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,744,400	8,749,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,744,400	8,749,400	—	—

- (注) 1. すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2. 提出日現在の発行済株式総数は、新株予約権の行使により5,000株増加し、8,749,400株となっております。  
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	8,744,400	—	574,653	—	616,791

- (注) 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ932千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,744,100	87,441	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	8,744,400	—	—
総株主の議決権	—	87,441	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (平成26年3月31日) に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,362,396	3,136,938
受取手形及び売掛金	4,697,696	3,768,604
商品	37,829	54,182
仕掛品	180,493	212,710
貯蔵品	6,301	5,584
短期貸付金	1,004,132	2,028,250
その他	1,108,009	1,890,239
貸倒引当金	△4,774	△4,501
流動資産合計	10,392,085	11,092,008
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1,557,155	1,487,411
その他（純額）	345,331	326,356
有形固定資産合計	1,902,487	1,813,768
無形固定資産		
ソフトウェア	1,346,485	1,251,194
のれん	197,625	188,361
その他	15,223	15,221
無形固定資産合計	1,559,334	1,454,777
投資その他の資産		
その他	1,525,475	1,462,264
貸倒引当金	△3,078	△3
投資その他の資産合計	1,522,397	1,462,260
固定資産合計	4,984,218	4,730,806
資産合計	15,376,304	15,822,814
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,140,798	2,433,125
未払金	588,986	545,761
1年内返済予定の長期借入金	720,000	720,000
リース債務	24,955	25,051
未払法人税等	333,727	173,367
賞与引当金	846,631	1,206,410
役員賞与引当金	73,232	24,626
工事損失引当金	69,101	29,788
その他	285,045	535,967
流動負債合計	5,082,477	5,694,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	77,976	84,165
長期借入金	2,310,000	2,130,000
退職給付に係る負債	2,077,705	2,240,452
リース債務	62,200	55,901
資産除去債務	11,800	11,800
その他	32,738	24,342
固定負債合計	4,572,421	4,546,661
<b>負債合計</b>	<b>9,654,898</b>	<b>10,240,759</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	574,653	574,653
資本剰余金	1,712,399	1,712,399
利益剰余金	3,026,064	2,885,380
株主資本合計	5,313,117	5,172,433
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	14,053	14,503
為替換算調整勘定	81,460	72,491
退職給付に係る調整累計額	△30,525	△21,975
その他の包括利益累計額合計	64,988	65,019
新株予約権	6,664	6,664
少数株主持分	336,634	337,937
<b>純資産合計</b>	<b>5,721,405</b>	<b>5,582,054</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,376,304</b>	<b>15,822,814</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,812,689	6,849,338
売上原価	5,574,473	5,653,851
売上総利益	1,238,215	1,195,487
販売費及び一般管理費	1,094,327	970,828
営業利益	143,888	224,659
営業外収益		
受取利息	2,114	2,614
受取配当金	509	756
貸倒引当金戻入額	30	101
助成金収入	426	—
補助金収入	12,243	—
債務勘定整理益	—	7,000
為替差益	—	3,917
その他	1,419	4,774
営業外収益合計	16,743	19,164
営業外費用		
支払利息	9,401	5,019
システム障害対応費用	—	1,822
為替差損	25,609	—
持分法による投資損失	438	1,976
固定資産除却損	24	117
その他	—	85
営業外費用合計	35,473	9,021
経常利益	125,158	234,802
特別損失		
事務所移転費用	566	—
特別損失合計	566	—
税金等調整前四半期純利益	124,592	234,802
法人税、住民税及び事業税	35,127	172,183
法人税等調整額	11,933	△96,028
法人税等合計	47,060	76,155
少数株主損益調整前四半期純利益	77,531	158,647
少数株主利益	15	13,441
四半期純利益	77,515	145,205

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,531	158,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,956	450
為替換算調整勘定	35,416	△20,366
退職給付に係る調整額	—	8,549
持分法適用会社に対する持分相当額	3,105	△741
その他の包括利益合計	35,565	△12,107
四半期包括利益	113,097	146,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,271	145,236
少数株主に係る四半期包括利益	27,826	1,303

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を退職給付会計基準で規定する給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が154,724千円増加し、利益剰余金が154,724千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,266千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	325,490千円	342,815千円
のれんの償却額	9,263千円	9,263千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 取締役会	普通株式	31,565	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注)平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、基準日を平成25年3月31日としておりますので、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクサスと合併したこと及び新株予約権の行使により、第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が1,098,889千円増加いたしました。この結果、資本剰余金が1,685,577千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	131,166	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円02銭	16円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,515	145,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,515	145,205
普通株式の期中平均株式数(株)	8,594,349	8,744,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円84銭	16円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	177,392	73,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年5月12日開催の取締役会において、期末配当について次のとおり決議いたしました。

(1) 期末配当による配当金の総額 131,166千円

(2) 1株当たり配当金 15円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月27日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

株式会社ヴィンクス

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 並木健治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィンクス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。